

オリンピックをテコとした 再稼働と改憲策動

武藤 一羊（ピープルズ・プラン研究所運営委員）

こんばんは。今晚のこの集まりはたいへん長いタイトルなので（笑）私にどういう話が期待されているのか、実はよく分かっていないのですが、今の政治状況について我々が持っている共通のいらだちと怒り、他方でこの状況を本当に変えられるのかという懸念、そういう感覚が共有されていると考えて、今の状況とは何かを共に確かめる、そういうお話をすれば良いのではないかと、そう思ひまして、私が普段から考えていることを申し上げたいと思います。ですから原発の再稼働問題についての何か新しい情報を提供したり、特定の意見を申し上げるつもりはありませんし、私はその任でもありません。



起きていること 「帝国継承原理」によるレジーム・チェンジ

さて、いま何が起きているのか、それは、今年（2013年）7月の参議院選挙以来、急速に明らかになってきているのではないかと思います。

昨年末に成立した2度目の安倍内閣が極右内閣であることは分かっていました。しかしこの政権は、当初は「アベノミックス」なる言葉を流行させ、「3本の矢」とかいうフレーズを多用し、もっぱら「経済の安倍」というイメージを前面に出して出発しました。しかし今年の前半、「日本維新の会」との関係を探る中で、96条改憲を先行させるといういかにも姑息な手、つまり改憲手続きを緩和して、過半数の議員で憲法改正の発議ができるようにするという便法を考えたわけですが、しかしこれは、大きな反撃に会う。憲法を自ら破壊し、立憲主義を根本から破壊するものだという批判が高まり、自民党自身の中でも「裏口入学」論がでて、行き詰まり、その状況の中でこの試みは失敗するわけです。

彼らがここから立ち直って攻勢に転じるのは、やはり7月の参議院選挙の後だということになります。ここから安倍政権の暴走が本格的に、しかもすごい速さで始まります。今

年の7月29日でしたか、麻生太郎（副総理・財務大臣）のナチス発言（*1）が出てきます。これは記者会見ではなく、講演会で喋ったことがマスコミに抜かれたということですが、実際問題としてこれは、安倍内閣の最初からの意図と政治運営の「手口」を非常に正直にそして正確に表現していた。日本語のへたくそな麻生氏にしては珍しい発言だった。改憲をテーマに掲げて民意を問うて、大論争を起こすという正規の手続きで改憲するのではなくて、いつのまにか、どんどん改憲の実質的な中身を作ってしまう、気づいた時には別の世界にいたとなるわけです。それを「ナチスの手口に学んだらどうか」などと正直に言ってしまった（笑）。

（*1）「憲法は、ある日気づいたら、ワイマール憲法が変わって、ナチス憲法に変わっていたんですよ。だれも気づかないで変わった。あの手口学んだらどうかね」（2013年7月29日、東京都内のシンポジウムでナチス政権を引き合いにした麻生太郎副総理の発言の一部。2013年8月1日「朝日新聞デジタルニュース」より）

安倍はそういう進路を取ることになるだろうと、ぼくは最初から思い、書いてもきました。悪徳業者が、不法に土地を占拠して、勝手に何やら建物をどんどん建ててしまうのですね。今はばらばらに建てているようだけれども、将来的には一つの建物にするつもりで、不法占拠地にモジュール（部品）を造っていくわけです。そうしてから法律を変えて、不法建築を合法に変える。最後にそれらの建物を繋ぎ合わせると、巨大で醜悪な構造物が出現する。昨年（2012年）の12月、選挙運動が進行している中でピープルズ・プラン研究所のブログにそう書きました。安倍政権はいままさにその作業に取り掛かったのだと思います。

その目的は何かといえば、国家の作り直しです。過去60年ほど私たちは、私の言葉でいうと「戦後日本国家」の中で暮らし、社会を営んできた。そこには政治的対立があり、運動があり、政治があり、政治は右へ揺れたり左に揺れたりしてきた。ですが、そこでの対立は、この「戦後国家」の中での出来事でした。戦後国家の枠内で、国の政策は力関係で左右に振れてきたわけです。ところがいま起こっていることは、それとは違う。その国家の枠の中で政策が、右翼の方へ揺れているということではないのです。これまでの政治が営まれてきた枠組みである国家そのものを変えてしまう、そういうところにいまさし懸っているとみるべきだと思います。いま「悪徳不動産屋」（笑）は、かなり急速に要所要所で不法建築の設置にとりかかっています。

では、安倍一派がつくりにかかっている国家の根幹は何か。単純化していうと、「戦後日本国家」の中にも固く保持されていたけれど表には出せなかったある原理を基にして国家を作り直すことです。その原理は何かと言えば私の言葉でいうと「戦前日本帝国の継承原理」（*2）です。近代日本のアジアに対する侵略とか植民地化とか、そういうものをすべて肯定する、そしてそれらに対する否定的で自己批判的な考え方を排除し、排除し終わった

ところに、「帝国継承原理」を根幹にした国家を作る、そういう考え方です。

(*2)著書『潜在的核保有と戦後国家 フクシマ地点からの総括』(社会評論社、2011年、1800円+税)参照

これは実は新しい考えではなく、今までもずっと存在していた考え方です。1955年に自民党が結党されたときの自民党の綱領の中に、すでに「自主憲法の制定」という言葉が入っています。「自主憲法の制定」には色々なバージョンがありますが、その中核部分はいま安倍が持ち出していること、つまり「帝国継承原理」の上に国家を作り直すということです。平和主義の原理、民主主義の原理、つまり現在の日本国憲法が体现しているような普遍的な原理をぶち壊した上に「自主憲法」に基づく新しい国家を作る、ということがいま起きていることの根幹です。

少し角度を変えて、中国、朝鮮半島、さらに日本の侵略を受けたその他のアジア諸国との関係で「帝国継承原理」を見るとどうでしょうか。この原理を立てる以上、これらの国々との友好的な信頼に基づいた関係はあらかじめ封じられています。あらかじめそうした国際的な信頼関係の構築を不可能にする原理を基にして国を作り直す、それが、安倍がいまやっていることです。尖閣問題があるから中国と対立している、というのは原因と結果を取り違えた議論です。中国、韓国と対立すること自体がこの原理がもつ必然であり、この原理の避けられない帰結でもあるわけです。

地球儀外交 大東亜共栄圏をとりもどす!?

安倍は、今年(2013年)1月の衆参両院での所信表明演説(*3)で、また機会あるごとに自慢げに言っているように、「個々の国との関係ではなく、私は地球儀を見て戦略を立てているそうです。「地球儀外交」です。これはすごいことですね。それまでの自民党と安倍極右自民党との大きな違いは、中身は何であれ、安倍が世界戦略的な大風呂敷を広げ出したということです。外務省のホームページでは、「価値観外交」という名前を付けて、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本であります」となります。

(*3)「外交は、単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰(ふかん)して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本であります」(2013年1月28日「第183回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」から抜粋。首相官邸ホームページより)

地球儀を見て戦略を立てる政治家は、ぼくが知るかぎり安倍が3人目です。イメージとして最初に出てくるのはチャプリン(*4)の「独裁者」という映画の中でヒトラー(*5)が指先で地球儀を回しながら、次はどこに攻め込むか戦略を立てる場面。もう一人はスタ

ーリン(*6)です。フルシチョフ(*7)が、ソ連共産党第20回大会(1956年)でスターリン批判をする。その中で、スターリンは独ソ戦の時に、地球儀の上で作戦指揮をしていた。だからそんなものは全然役に立たなかったと暴露しました。両方とも揶揄のため地球儀を持ち出しているわけです。

(*4) サー・チャールズ・スペンサー・チャーリー・チャップリン。1889年~1977年。イギリスの映画俳優・コメディアン、映画監督、脚本家。

(*5) アドルフ・ヒトラー。1889年~1945年。ナチス党首で、民族主義と反ユダヤ主義を掲げたドイツの独裁者。

(*6) ヨシフ・ヴィッサリオノヴィチ・スターリン。1878年~1953年。ロシア革命に参加し、レーニンの死後、ソ連共産党中央委員会書記長。第2代の同国最高指導者。

(*7) ニキータ・セルゲーエヴィチ・フルシチョフ。1894年~1971年。ソ連共産党中央委員会第一書記兼首相、第4代の同国最高指導者。

ところが安倍さんは大真面目で「私は地球儀を俯瞰して戦略を立てます」というわけです。そしてどんな戦略を考えたか。それは常識外れの大風呂敷でした。安倍の戦略の基本は、全世界的な中国包囲網を日本が音頭をとって作りあげるといふものです。これを最初に言い出したのは、第一次安倍内閣で麻生太郎が外務大臣だったときに、当時事務次官だった谷内正太郎が立案し、方針化したと言われています。それは「自由と繁栄の弧」戦略(2006年)と言われていて、スカンジナビアから始まって、東ヨーロッパ、中東、インド、そして東南アジアを通過して日本に至る地域(*8)を糾合して、馬蹄形に中国を南側から包囲する陣形つくろうというもの、これにロシアを加えるとドーナツ状になりますが、これでぐるりと中国をとりかこむ形になります。この「自由と繁栄の弧」の形成を主導することが日本の使命だというわけです。「自由と繁栄の弧」の説明は外務省のホームページに出てきます。



(*8) 元々は紛争多発地域として英国の地理学者によって「危機の弧」として定義づけられたもの。その後、米国国防計画で「不安定の弧」と位置付けられ、さらにインドのシン首相が同地域を「繁栄の弧」(arc of advantage)と定義し、安定かつ発展的なアジア形成に向けたアジアの共同体建設を提起した)

この戦略は安倍内閣のうたい文句である「価値観外交」の具体化です。価値観を同じくする国同士が価値を基礎として結び合うということで、その価値とは、安倍の所信表明演説では「自由、民主主義、基本的人権、法の支配」ですが、外務省のホームページの解説では、それに「自由市場」が加えられて5つであるようです。果たして安倍の日本がそれらの価値を大事にしているかは疑問、というより自民党憲法草案Q & Aでは普遍的人権など公然と否定しているのですが、ともかく日本は、それらの価値を取り入れるうえで先駆者だと自認しているのでしょうか(笑) 日本が主導権をとってこの巨大な結集をはかる、というお話です。安倍のもう一つのキャッチフレーズは「取り戻す」ですね。日本を取り戻す、経済を取り戻す、教育を取り戻す……。その系列で言うと、「自由と繁栄の弧」の形成というのは「大東亜共栄圏を取り戻す」ということになるのでしょうか。いくらなんでも、そうは言えないでしょうけれどね。

現実的に、安倍の地球儀戦略は最初から破綻していると言っていいものです。グローバルな中国包囲を日本が主導してつくりあげる、などということはちょっと考えてもできない相談です。

しかしこうした外交展開が、「取り戻す」という基本理念の下に猛烈に活発に行われていることは、それが空想的であるだけに、いっそう危ない性格を帯びることに注目する必要があります。「取り戻す」とはつまり「帝国継承原理」の具体化として行われていることを意味します。すなわち、ネガティブに、否定の対象として扱われてきた過去の日本帝国の行為の正統化をいまの世界に受け入れさせる、ということが抱き合わせになっているわけです。言い換えれば、それは第二次世界大戦の結果を受け入れない、大日本帝国を裁いた東京裁判と「東京裁判史観」を拒否するという立場です。安倍に代表される極右勢力にとって、それは核心的主張です。東条英機以下、戦犯で処刑された人たちというのは戦争犯罪人ではなく英雄だ、ということになるわけです。それは第二次大戦の結果をひっくり返す、ポツダム宣言受諾をひっくり返すことになります。それは論理的には対枢軸国戦争の連合国から生まれた国連の正統性をも否定するというスタンスにならざるをえません。

第二次大戦の結果というのはいくつかの側面が組み合わさっていますが、その中の一つの大きな要素は枢軸と呼ばれた独日伊のファシスト連合というものが打倒された、ということで、これは民主主義の勝利と受け止められています。そのなかで、帝国主義の植民地支配からの解放が多くの地域で勝ち取られました。同時にそのことは、アメリカの世界的なヘゲモニー（覇権）の確立と冷戦時代への突入でもあったわけです。確かに第二次大戦の結果そのものが全部正義にかなっていたか、ということそんなことはないのです。ですから第二次大戦と戦後処理について、今の時点で再総括することは、今後の世界を方向付けるために必要なことです。人種主義や奴隷制度、植民地主義を、歴史をさかのぼって総括し、決着をつけようというダーバン世界会議のような動きがそれでしょう。しかし安倍政

権が今やろうとしているのは、まさにその逆向きの再評価をしようというのですね（笑）。第二次大戦中にいたる日本帝国の戦争、侵略、植民地化は正当だった。それを中国が、朝鮮が、アジアが、国際社会が受け入れよ、そういう要求を突き付けているわけです。このような要求は誰も受け入れないです。その誰も受け入れない原理を国の柱に据えたい、というのがこの人たちの信条で、権力を握ったいま、その信条を内外の政治行為のなかで実行に移しているわけです。

ではどうなるか。中国や朝鮮半島、そのほか日本の侵略を受けた国々の人たちはこうした要求は絶対に受け入れない。しかしそれだけではなく、アメリカにとってもこの「帝国継承原理」を受け入れることはできない。なぜなら、大東亜戦争が正しかったということは、日本軍のパール・ハーバー奇襲攻撃も正しかったということになる。戦争が終わり70年近くも経ってから、日本帝国はABCD包囲陣（*9）を打ち破るために止む無く「自存自衛」のため対米戦争を強いられたのだ、日本が行ったことは欧米諸国の東・東南アジア植民地を解放するための戦争だった、と言いだして、それをアメリカが受け入れると思いませんか？絶対に受け入れないです。アメリカは以前から、そうした日本の一部の考え方式に対して危惧を持っていた。第一次安倍内閣のとき、アメリカは靖国神社に役人を送って、遊就館（*10）を見させています。そしてアメリカはそこに陳列されているような非常にはっきりした日本帝国の戦争賛美の歴史記述、哲学というものに仰天し、警戒を強めていました。その歴史観を安倍は再び国家に押し付けようとしているわけです。

問題は、この夢のような「大東亜共栄圏をとりもどす」構想は、何とアメリカの助けなしには実現できないということです。安倍は首相就任の直前に、国際雑誌に彼の世界戦略についての論文を寄稿し、それをはっきり認めていて、「もしアメリカがそれに賛成しなければ、我々のこの構想は非常に弱いものになるだろう」という言い方をしています。つまりアメリカが絶対に賛成できないようなものを、アメリカを頼って実現するという、これまたすごく非現実的で矛盾に満ちた妄想なわけです。

（*9）東アジアに権益を持つ国々が1941年に日本に対して行った貿易制限について、当時の日本が付けた名称。「ABCD」とは、制限を行っていたアメリカ（America）、イギリス（Britain）、オランダ（Dutch）と、対戦国であった中国（China）の頭文字を並べたもの。

（*10）1882年（明治15年）に靖国神社境内に開館した「軍事博物館」。幕末維新期の動乱から大東亜戦争（太平洋戦争）に至る戦没者や軍事関係の資料を収蔵・展示している。

米中複合覇権と米日関係

話は少し飛びますが、世界でいま起こっている新しい現実、誰でも認めるように、中国の超大国への急速な台頭ですね。中国は内部に非常に大きなゆがみと問題を抱えてながらも、資本主義が世界を制覇する中で、アメリカのヘゲモニーに挑戦する唯一の国家、新中華帝国として出現してきていることは間違いありません。それによって米中問題は全く新しい次元を迎えている、と言えます。アメリカはクリントン大統領の時代から（その後

のブッシュ大統領時代には一時頓挫しましたが、太平洋に世界戦略の軸足を移すという考え方を持っています。ここでアメリカが言う「太平洋」というのは、太平洋とインド洋をひっくるめた地域概念です。

第一次オバマ政権で、ヒラリー・クリントンが国務長官の時に「アメリカの太平洋世紀 (American's Pacific Century)」という長い論文を書きました。世界は変わり、ヨーロッパはもう自力で自分の面倒を見られるようになったので、アメリカはヨーロッパからアジア・太平洋地域に(政治的経済的軍事的な)軸足を移す。そのことがアメリカにとってアメリカの投資を活発にして国内の失業を減らす唯一の道である、と述べて、米中を「太平洋世紀」の基本的な2国関係としてとらえました。今日の日本の問題は、この新しい米中関係の中でとらえる必要があります。これまでも「日米問題は米中問題だ」と言われていて、確かにその通りですが、いまは中国の超大国としての登場のなかで、新しい意味でそうなっているわけです。

この米中が今どういう関係にあるかということ、没落期の米国と勃興期の中国は、まだ世界的な覇権を全面的に争うところまでには来ていない、と私は見えています。しかし太平洋を挟んで、アジア太平洋で、どちらが圧倒的な支配権を振るうかという点では、非常に鋭い緊張関係にあるわけです。かといって、ではアメリカが冷戦時代のように同盟国を動員して中国を包囲し封じ込める、ということが始まるのかということ、そうはならないし、できもしません。グローバル化のなかでの巨大市場である中国は、アメリカの太平洋時代という構想にとって、何より大事な経済的パートナーかつ競争相手でしょう。アジアという広大で活発な地域で、政治的経済的支配権を争うことと経済的利益追求のため協力すること、この両側面が独特の形で組み合わされているのが今日の米中関係でしょう。

実際にそこでどういう関係が生じているか。これはブッシュ政権の最後の時から始まりオバマ政権でさらに再編強化されるのですが、米中経済・戦略対話というものが定期化されています。2010年にはワシントンからクリントン国務長官はじめ200人もの高級官僚と軍人が北京に行って、長期間滞在して突っ込んだ協議を重ねました。経済だけでなく、両国の軍のトップも交流を深め、米軍と中国人民解放軍との共同演習、人事交流など、交流を盛んにしようと合意しました。この一連の動きの中で「我ら2大国は」という表現を米中両国のリーダーがしばしば口にするようになりました。これはアメリカと中国は、超大国として共にこのアジア太平洋を牛耳る、そういう関係を確認し合う表現ですね。しかしそれは、米中が結託して共通の利害のために協力するという関係ではありません。それなら共同覇権となるでしょう。実際は太平洋の支配をめぐる米中は対立していますし、グローバルにもそれぞれの同盟関係を張り巡らして、包囲・被包囲のゲームを繰り返しています。両大国は対立しながら、しかし太平洋については、米中以外の勢力には仕切らせず、米中で仕切るという考え方です。わたしはこれを米中「複合覇権」と命名しました(武藤一羊「アメリカの太平洋時代」とは何か——米中「複合覇権」状況の出現と非覇権の立場『季刊ピ

ーブルズ・プラン』第58号・2012年7月6日号)。安倍の「大東亜共栄圏再び」のようなヨタ話が出ている場合は、実はそういう政治力学が支配している場なのです。安倍の大風呂敷は、実はこの米中関係を単純な敵対的な米中覇権抗争と読み替えて、そのアメリカ側に便乗して、自前のようにみせかけた反中国戦略を展開しようというものなのですが、これはアメリカの思惑を超えて日中関係を悪化させて行くかも知れない。アメリカは、悪くすると尖閣をめぐる日本の勝手な行動で中国との武力衝突に引き込まれる危険がある。安倍の帝国継承イデオロギーとはもともと原理として相いれない上に、安倍の突出の危険も大きいわけですから、アメリカは安倍政権にますます突き放した態度を見せて警告を発するようになりました。

他方、アメリカは財政的に大変苦しい状態にあり、連邦予算は削減を迫られている。軍事費も大幅に削減しなければ財政が持たない。そこで、アメリカは中国との関係で、太平洋の支配をめぐる張り合うためには、自国軍の展開だけではなく、同盟国を組み込んだ一種の常設多国籍軍を作ってアメリカの指揮のもとに置くことを構想し、推進しています。日本、韓国、オーストラリアがその中核です。日本はそのために辺野古に新巨大米軍基地を建設し、沖縄に新たな戦略的重要性を付与するわけです。アメリカの非常に強い要求は、日本の陸上自衛隊を海兵隊化し、米国指揮下の多国籍軍に組み入れることです。第3次アーミテージ・ナイ・レポート(*11)は非常に露骨にそれを言っています。

(*11) 2012年8月15日、米国のアーミテージ元国務副長官及びジョセフ・ナイ元国務次官補を中心とした超党派の外交・安全保障研究グループが公表した日米同盟に関する報告書“ The U.S.-Japan Alliance ANCHORING STABILITY IN ASIA ”(日米同盟 - アジアの安定を繋ぎ止める -)

安倍政権は、このアメリカ戦略に便乗して、「専守防衛」を事実上放棄し、民主党政権が「基盤的防衛力」に替えて採用した「動的防衛力」もやめて、「統合機動防衛力」という新しい性格定義を採用し、日本の軍隊が「集団的自衛権」を発動して、米軍とともに世界中で自由に軍事行動ができる軍隊にする、そして、それに沿ってガイドラインを作り直すという話になりました。閣議決定で集団的自衛権を合憲と宣言する、という憲法無視の企てが進められています。

しかしその中で、安倍政権の思惑とアメリカの思惑はやはり一緒ではない。アメリカ覇権原理と安倍政権の帝国継承原理の非和解的矛盾がそこで露出してくるわけです。2013年10月3日に東京で日米安全保障協議委員会(「2+2」)が持たれ、新ガイドラインの作成が議論されました。それに参加したアメリカのケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、その足で千鳥ヶ淵(*12)に行ってお花を献じたわけですね。目と鼻の先に靖国神社があるんですね。アメリカの国務長官と国防長官がそろって千鳥ヶ淵に花輪を捧げるなどということは異例中の異例。「靖国史観」に立つ安倍政権への露骨なあてつけ、むしろ警告です。アメリカはここで日本の「帝国継承原理」に基づく国家づくりに、非常にはっきり「ノー」を

突きつけたわけです。しかし安倍政権はそれを無視しました。

そしてその2 + 2の新ガイドライン協議　これは日本側が提起したと伝えられていますが　敵基地攻撃能力を持ちたいとする日本側の希望をアメリカが黙殺し、共同声明には触れられませんでした。日本の「戦力投射 (Power Projection)」の権利、つまり戦力を独自の判断で投入する権利を認めれば、「靖国路線」で中国を敵視する日本は何をするかわからない。そうアメリカは警戒しているわけです。

(*12) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑。第二次世界大戦の戦没者の遺骨のうち、遺族に引き渡すことのできなかったいわゆる無名戦士の遺骨を安置している。

安倍政権の手法

従って、アメリカに頼ってこの安倍戦略を実現することは難しい、というよりかつての対米戦争を合理化する立場と米国の覇権原理とは並び立たない。しかし安倍政権にとっては、政権の柱である極右スタンスを貫いて中国と軍事的に対決するためにはアメリカの力が必要。そこで彼の立場を何とかアメリカに認めさせたい安倍は、アメリカへの忠誠度をどんどん高めていくしかない。その代償に、日本国内を右翼イデオロギーでかため、極右国家観による改憲に突き進むことについては認めてくれと、パートナー取引を試みる、そういう関係に入っていきます。例えば TPP(*13)は日本経済をアメリカ経済の一部にする、経済のルールをアメリカ国内並みにして、アメリカ企業に独り勝ちさせるという取決めだけれど、「帝国継承原理」の見返りとして、アメリカの言うとおりにするほかはない。そういうワナに自らはまっけていく、そういう筋道ができてしまう。

(*13) 環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)。例外なき関税撤廃原則など、極めて広範囲な物品・サービスを対象とした徹底した「貿易自由化」協定。現在、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、チリなど、10 か国が交渉に参加中。

原発再稼働の問題もこの全体的な構図のなかに置いてみる必要があると思います。核兵器製造装能力の保持というは、安倍日本にとって、中心的なテーマです。日本が「自由と繁栄の弧」をつくる中心になろうとすると、日本は軍事的実力も備えなくてはならないので、従って核を放棄するわけにはいかないという話になります。今すぐ日本が核武装することは、アメリカは認めないでしょう。しかしいつでも核武装ができるという状態でなければ、世界的な戦略など展開できない、と安倍や石破(自民党幹事長)は考えるわけです。

首相に就任してからひと月に2ヵ国ぐらい、安倍は外国を訪問するわけですが、その訪問国の大部分で、原発の輸出交渉をしています。そして核物質の移動についての取り決めを交わす原子力協定を結ぶことになります。それが日本の核による支配力を働かせるネットワーク作りになるわけです。そうして中国を包囲する陣形を組織していくという話です。

以上のような安倍戦略は、ほとんどあらゆる人たちを敵にするしかない話です。第二次大戦後の世界の基本的な構造を破壊する構想を支持する国は殆ど、というか一つもないでしょう。中国包囲について安倍がパートナーとして一番期待していたのは ASEAN（東南アジア諸国連合）です。ASEAN の加盟国が中



国との間に西沙・南沙諸島などの問題で矛盾を抱えている。従って弧のなかでは日本と ASEAN の結合が反中国包囲網の中心になる、というのが安倍の考えでした。2013 年 10 月、インドネシアとブルネイで開かれた ASEAN の会議に自ら出席して、中国包囲説を説いてまわった。ASEAN の国、インドシナ 3 国を含めて、全部訪問しました。

これらの訪問で安倍は、彼の「積極的平和主義」への支持を求め、中国に対して断固譲らない態度を取るから、一緒にやりましょうと訴えました。産経新聞などはそれを大成功と報じています。読売新聞も大体成功したと言っています。その結果、日本を中心とする反中国の勢力ができてつあるかのように報じていますが、実際は決して、というよりも全然うまくいっていません。というのは、確かに周辺諸国は中国との間に矛盾を抱えています。また経済的・政治的な脅威も感じています。しかし、かといって日本の指導下で中国と対立する戦線を形成するなどということは、絶対にしたくないわけです。彼らにとって、そんな戦線に加わることは、あまりに危険すぎて現実的な選択肢とはなり得ないのです。日本にそんな実力があるわけでないし、彼らにとっても何のメリットも感じられないのです。そして何よりもアメリカは日本がそうした構想のイニシャチブをとることに賛成していません。そしてこの ASEAN 工作では、中国の新政権も李克強首相を送りこんで、ASEAN との間で南シナ海での「行動規範」作成協議を始めることを取決めてしまいました。そこで安倍の ASEAN 工作は崩れてしまいます。

尖閣諸島問題（*14）についていえば、尖閣問題で中国と和解しえない永続的対決点を作っておくことが安倍にとっては非常に重要でした。尖閣問題では絶対に領土問題の存在を認めず、したがって話し合いでの解決はありえない。それが、日本政府が頑なに守ってい

る立場です。こうして尖閣紛争を永続化し、対立的関係を中国との間にホットな状態で維持する。それを基点としてフィリピンと中国、ベトナムと中国、そういう対立関係を反中国戦線に組み込んでいく、つまり尖閣問題を支点到中国と対決する共同戦線を作っていく、というのが安倍の構想だったと思います。しかしその思惑は外れた、というより最初から空想的だった。ベトナムは交渉による解決の道を選びました。フィリピンだけが突っ張っていますが、しかし日本とフィリピンだけで中国と対決するというのは、如何にも無理な話です。日本が突っ張るだけだと、尖閣問題というのは中国と日本の2国間問題になってしまいます。そうなると具合が悪いわけです。つまり弧状あるいはドーナツ状の、つまりロシアまで含むと完全なドーナツ状になるわけですが、そういう中国包囲網構築に賭けている安倍の戦略が宙に浮いてしまう。安倍はいずれにせよ、自衛隊の米国指揮下の多国籍軍への参加、集団的自衛権の公認、その文脈における沖縄基地の最前線としての再位置付け、米国との間での新ガイドラインの策定、そういった急速な軍事化を進めようとしているわけですが、それをみな賛同する大義名分なしに、アメリカも顔をしかめる日本中心主義の反中国軍事として展開するしかなくなっているのです。

(*14) 日本が「自国領土」として「実効支配」している尖閣諸島について、台湾と中国が各々領有権を主張している外交問題。

安倍政権を倒す条件

さて、これらから何が言えるかといいますと、安倍政権は打倒しなければならない(笑)ということになると思います。市民運動はまだ表だって「安倍政権打倒」とは言っていませんし、野党のなかからも打倒の声はあがっていませんね。これは奇異な状況です。安倍集団という私的なグループが国家を私物化し、憲法を無視し、隣国との関係を破壊することが明白な狭い極右イデオロギーを国家に押し付け、外交・軍事政策に展開している。いわば選挙を通じるクーデターに近いものです。麻生副総理の言ったとおりナチスに学んだ手口です。個々の政策を変えさせれば我慢できるという代物ではないのです。打倒するしかないのです。しかも、根っこにある国家像のところで打倒しなければいけない。この政権を倒すことで、その柱である日本帝国継承原理を完全に片付けなければなりません。

今のところ、この政権全体の危険性について日本社会の多数派はあまり気がついていないか、あるいは見ないでいたい、という感じになっていると思います。世論調査でみると、個々の政策については、かなり世論の評価は厳しい。原発再稼働についてもそうですし、消費税の問題とか、個々の政策ではかなり批判的になっている。それにも拘らず全体としては安倍内閣の支持率は50%を超えているわけです。安倍内閣の力の源泉はそこにしかありません。対外的には全く支持がない。国際社会からの恐ろしいほどの孤立。それには目をつぶり、国内だけを固めて政権を持たしていく。いまはそういう状態でしょう。

これは非常に危険なことです。もともと安倍内閣は、「日本は日本。よそ者は口を出すな。

それで完結」という式の立て方で、本来の意味での外部がないのです。自民党憲法草案は、「日本国は」という言葉で始まって、日本は長い歴史があって天皇を戴く国家であるというところから始まります。日本の人民がかくかくのものとしてこの国を作るとはなっていない。それが日本国憲法との根本的違いです。日本とはもともと、昔からあるものだ(笑)、それが「日本は日本」だということです。特に3・11以来、「がんばれ日本」とか、「日本ならではのオモテナシ」とか、「やはり日本の文化は素晴らしい」とか(笑)、いまテレビのどんな番組を見ても必ずそういうメッセージが挿入されています。何でしょうかね、これは。よほど自信がなくて「私も捨てたものじゃない」と毎日自分に言い聞かせないと気が休まらない(会場笑)、この自閉的構造こそが今の安倍政権の性格だし、その基盤です。つまり安倍政権は、これまでの民衆の闘い、努力によって世界的に普遍的なものとして確立されてきたものの考え方、規範というものから日本を切断するというところで成り立っているのです。外と内の世界を切断している限りは成り立つわけです。こういう風に世界的に成り立たない路線を追求する。しかし、それがあたかも成立しているかの如き自己意識を作る。そのためにすべてを利用する。そのためには外に敵をつくる。中国が危険だ、中国は反日でけしからん、というところに話を持って行って、とにかくそこから日本を守らなくてはならない、日本人の誇りを守れ、というところへ持っていく。そこが安倍政権の最大の基盤になっているわけです。

オリンピックはそういう意識を強め維持するための格好の行事です。しかも7年という期間にわたって「日本がんばれ」、というムードを維持できる。オリンピックは一種のソリみたいなもので、このソリに載せると、引きずったら途中でへたりそうな重い荷物も、楽に運んでいけるのです。TPP を乗せ、沖縄を乗せ、教育を乗せ、最後には改憲まで乗せていく。安倍政権の頭の中では、7年というオリンピック時間とめざす長期政権の政治時間が一体となっているに違いありません。

オリンピックのもう一つのメリットは、世界中から選手が来る。選手だけではなくて、大勢の観客が集まる。そして何より政府の要人たちも大挙して来る。そのことで今の日本のあり方を合理化し、正統化する素晴らしいチャンスです。政治的には国際的には完全に孤立していても、オリンピックでは孤立から免れる。世界に認めてもらえる。それは1936年開催のナチスのベルリンオリンピックの仕掛けと良く似ています。あの時もヒトラーはユダヤ人の迫害などを一時的に停止し、ナチスに対する世界のイメージを変えるわけです。日本の国際的なイメージは今後どんどん下がるとぼくは思います。ますますおかしな危険な国だと見られるようになっていく。それをオリンピック開催で挽回する。そのためにオリンピックは何物にも代えがたい利用価値があります。

幻想と現実

東京オリンピックというものが、仮想現実を現実と取り違えた上に成り立っている。そ

れと同様に、安倍政権も仮想現実化された世界を現実と取り違えるところに成り立っているんですね。世界からの孤立には目をつぶり、世界に認められていると考えるという幻想です。安倍の有名な「福島原発の汚染水問題は完全にコントロールされている」という言葉、これは見え透いたウソでした。ウソの上にオリンピックを招致した。それをIOCの委員たちは拍手で受け入れた。そうすると、この東京オリンピックというのはウソの上に成り立っているわけです。こうしたいろいろなウソにまみれた仮想現実に現実を突きつけ、表に出し、現実には語らせる状況をどうやって作るか、それが、オリンピック政治を含めて安倍政権全体を覆すための方法ではないかと思うのです。安倍政権は、幻想的の上に国を、そして世界を動かそうとしている。そういう安倍政治がいかにか現実味からかけ離れたものであるか、ということを実況によって明らかにしていく。社会運動が現実の岩盤を露出させていく。

私はそのためには 現実 に根ざした言論ブロックが作られる必要があると思います。ブロックというのは一枚岩でない、しかし野合でもない、しかし全体として一つの大きな力であるような言論という意味です。現実 と政権の 仮想 性とがはっきり区別される状況、そういう社会を二分する大きな言論のブロックを作る必要があると思います。1995年頃以来、日本の言論は右翼に乗っ取られた観があります。駅前書店では平積みになっているのは大部分が右翼本、その多くが歴史に関するものです。安倍政権は過去 20 年ほどの間に作り出された右翼史観、気分、が何となく多数派の常識とされている状況に支えられています。しかしそれは確たる現実に支えられているわけではなくて、それ以前の戦後国内左翼、戦後革新勢力の思想の弱点に寄生して生まれた右翼思想で、現実から練り上げられたものではないのです。私たちはそれを打ち破る対抗的な言論を現実のなかから作りだす。それがわれわれの強みです。現実 は我々の方にあるということだと思います。そこをどのように現実化していくかです。

安倍は本年9月にニューヨークの証券取引所、ウォールストリートに行って、日本はどんなに素晴らしい国か、お寿司はどんなに素晴らしいか等々、ばかげた話をたくさんするのですが、福島原発についてこう言っています。「日本は原発の安全技術でこれからも世界に貢献して参ります。放棄することはありません。福島を乗り越えて、世界最高水準の安全性で世界に貢献していく責務があると考えます。その福島では未来の発電技術が開花しようとしています。浮体式の洋上発電技術です。現在2メガワットのものしか世界では存在しません。しかし私たちは現在、福島沖で7メガワットクラスに挑戦します。高さ200メートルの巨大な風車が波の揺れにも耐えて発電する、世界に名だたる鉄鋼メーカー、重工メーカー、電機メーカーなどが参加する日本の底力を結集すべき一大プロジェクトとなります。こういうバカげた夢のような話をするのです。福島を現実を考えると、ふざけるなという感じがします。

こういうとんでもない言説と組み合わせられる政策は不真面目なもの、間に合わせのもの

の、無責任な実現可能性の乏しいものにならざるを得ません。現実に向き合うことのできぬものです。従ってこれは覆すことができるのです。しかしそのためには言論が先行して、つまり今の運動が日本社会の中に新しい言論の障地を作り出すということなしには、難しい。こうしたばかげた政策を許しておく、もっと大きい危険が生じます。安倍晋三を筆頭にこの人たちが自身がこのばかげた話を自ら信じ始めるという危険です。オリンピックで福島を「消す」、これが安倍の戦術です。しかし、今日の状況はさらにその先に行っているのではないかと私は危惧しています。手品を見せているうちに手品師の方が本当に「象」が消えたと思いはじめたらどうでしょう(笑)。これは本当に恐ろしいことです。さらに手品師の取り巻きたちも、本当に消えたと思うか、あるいは親分の顔を立てて消えたふりをする。そして一般の人々も何となく消えたことにする。そういう風にして、政治が無責任に回っていくときに、最も恐ろしい結末が待っています。その同じ地獄への道を日本社会はすでに1930年代に経験しました。

われわれは 現実 を復権しなければならない。そのためには現実的な言論のブロックを作らなければいけない。私はそのように思います。
これで終わります。(会場拍手)

武藤 一羊(むとう いちよう)

1931年生。東京大学中退。1969年英文雑誌「AMPO」創刊、1973年アジア太平洋資料センター(PARC)を設立、共同代表、国際プログラム「ピープルズ・プラン21」を推進。1998年、ピープルズ・プラン研究所を設立。1983-2000年、ニューヨーク州立大学教員。著書に『政治的創造力の復権』(あごら叢書、1988年)、『ヴィジョンと現実』(PPブックス、1998年)、『戦後日本国家 という問題』(れんが書房新社、1999年)、『潜在的核保有と戦後国家』(社会評論社、2011年)など。